第２回住宅エネルギーシンポジウム
「住まい方とエネルギー消費実態の全国調査」の実施にあたって

地球温暖化は、人類の生存に関わる深刻な問題である。この問題に対応するための国際的な取り決めである「京都議定書」は、ロシアの批准を待って 2003 年中にも発効が予想されるが、その場合、日本などの議定書の批准国は「環境の２１世紀」に地球温暖化防止の使命を担うことになった。

平成１４年３月に見直された「地球温暖化対策推進大綱」においては、住宅・建築物の省エネルギーの具体的な目標として、原油換算で 860 万 kl を削減することが掲げられている。860 万 kl のうち、住宅に関しては 300 万 kl の削減を行うことを目標としている。これは極めて大きな削減目標であり、これを実現することは容易ではない。この目標を実現可能なものとするため、住宅におけるエネルギー消費の構成や削減方法さらにはこれらの将来動向に関して、改めて詳細な調査研究を行うことが求められている。

建築は、人間生活の場を形成する基本的要素であり、地域の歴史や文化の形成に深く係わるとともに、古くからより快適で安全な生活をめざした環境づくりに大きな役割を果たしてきた。しかしながら、地球上での人類生活圏が拡大し、経済活動が活発となった今、我々の狭い視点からの身近な環境改善行為が、結果として地球規模での環境悪化に加担している。日本建築学会では、地球環境への負荷増大の責任の一端が、建築や都市を作りまた使う側にもあることを認識し、1990 年より２期にわたり、建築と地球規模の環境保全に関する特別研究を実施し、さらに 1995 年からは地球環境委員会を常置委員会とし、学術・技術・芸術の面からより幅広くまた深い研究を行ってきた。

1997 年には「今後の我が国の建築は $LCCO_2$ を 30%削減、耐用年数３倍を目指すべき」との学会声明を、2000 年 6 月には建築関連５団体とともに「地球環境・建築憲章」、同年 9 月には「運用指針」を制定し、持続可能な社会の実現に向けた具体の取組みを始めている。

同憲章では、「地球温暖化への要因は４割が建築の生産から運用、廃棄に至るライフサイクルでの CO_2 排出による」とし、石油をはじめとする化石資源の「エネルギー源としての利用は温暖化に直結」することから、「在来エネルギーの利用を大幅に低減・効率化し、自然エネルギーや未利用エネルギーの活用」の必要性を強調している。

以上を背景として日本建築学会では、「住宅内のエネルギー消費に関する全国的調査研究」を平成 13 年度～15 年度に実施している。本研究は、①住宅のエネルギー消費量を実測とアンケート調査により把握しデータベース化すること、②住宅内のエネルギー消費機器評価手法を確立すること、③住宅のエネルギー消費量予測モデルを開発すること、を目的としている。

日本建築学会としては、本研究の成果を公表することを通じて、消費者や設計者が独自の判断で環境に配慮した住宅や住宅設備機器を選択あるいは設計・建設し上手に使用すること、及びハウスメーカ・機器メーカが環境に配慮した開発を行う際の指針ともなること、が可能となる学術的根拠を提供することを目的としている。

なお、本研究は国土交通省から「住宅産業構造改革等推進事業」としての補助金と、東京電力・関西電力・中部電力・九州電力[注)] からの委託を受け実施しているものである。

２００３年6月

社団法人　日本建築学会 前副会長
住宅内のエネルギー消費に関する調査研究委員会
委員長　村　上　周　三

注）東京電力、関西電力（平成 13～15 年度）、中部電力（平成 13、14 年度）、九州電力（平成 14、15 年度）